

# 知事記者会見の概要

日 時：令和3年4月7日(水) 10:00～10:46

場 所：502会議室

出席者：知事、総務部長、広報広聴推進課長

出席記者：15名、テレビカメラ5台

## 1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、代表・フリー質問に知事が答えて閉会した。

## 2 質疑応答の項目

### 代表質問

- (1) 緊急事態宣言の効果分析と期限について

### フリー質問

- (1) 副知事不在の影響について
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応について

< 幹事社：読売・日経・YTS >

## ☆報告事項

### 知事

皆さん、おはようございます。まず、本県を舞台にした「おしん」で有名な脚本家の橋田壽賀子さんが、ご逝去されました。心よりご冥福をお祈り申し上げます。この「おしん」ですけれども、明治から昭和まで激動の時代を懸命に生きた、そういう一人の女性の生涯を描いたものだというふうに承知をしております。本当にすごい一大ブームとなって、国内だけではなくて、アジアとかですね、世界中から愛されたそういうドラマだったというふうに思います。一躍山形の方言でありましたり、いろんなことが脚光を浴びたのかなというふうに思っております。

私が、記憶で、知事になってから、パキスタンの大使とお会いした時に、おしんが苦勞して成功する、そのプロセスとですね、あと日本が戦争に負けて敗戦の中から世界第2位の経済大国まで成功していく、それがオーバーラップして見えて、「日本は自分たちの憧れなんだ」と言われたんですね。その時私は本当に日本を称賛して、憧れだと思って見ている東南アジアの国々があるんだということを初めて知って、本当に衝撃を受けたというか、大変嬉しくも思ったし、誇らしくも思ったという、そういうことをちょっと思い出しております。

それから、新型コロナなのですけれども、県内の新規感染者数は、3月中旬以降急増し、4月3日には、累計の感染者数が1,000人を超えました。昨日まで1,077人となっております。

県では、山形市や寒河江市と共同で独自の緊急事態宣言を発出し、酒類を提供する飲食店等の営業時間短縮や、不要不急の外出自粛の要請などの緊急対策に取り組んでいるところですが、家庭内での感染事例も見られるようになりまして、なかなか歯止めがかからない状況となっております。

特に、山形市では、緊急事態宣言の発出から2週間が経過しても、新規感染者数が依然として高い水準にありますので、4月5日に、県と山形市、山形商工会議所、そして山形市医師会の4者が連携して、感染対策の徹底した取組みに向けた共同宣言を発出したところでもあります。

また、お隣の宮城県には、4月5日から5月5日まで、まん延防止等重点措置が適用されておりますので、宮城県との往来は可能な限り控えていただくようお願いいたします。

東北DC（補足：東北デスティネーションキャンペーン）やゴールデンウィークの経済活動に深刻な影響を及ぼさないためには、今、何としてもこの感染拡大を食い止める必要がありますので、県民の皆様には改めて緊急対策へのご理解とご協力をお願いいたします。

私からは以上です。

## ☆代表質問

記者

代表質問させていただきます。今ご発言にもありましたけれども、5日の共同宣言時に、「感染者の動向を注視する」とお答えされていましたが、現時点で緊急事態宣言の効果をどのように分析なさっていて、解除や延長についてどのように考えているのか。また、その判断基準についてお伺いしたいと思います。

知事

はい、わかりました。まず、寒河江市についてでありますけれども、昨日も新規感染者はゼロでありました。何回かゼロという日がございました。このように新たな感染者が確認されない日もあるなど、減少しておりますので、全体として緊急事態宣言の成果が出ているものと考えております。

次に、山形市でありますけれども、3月22日の緊急事態宣言から2週間経過しましたけれども、連日のように2桁の新規感染者数が確認されるなど、感染の封じ込めという点では、まだ効果が表れていないものと考えております。

一方で、4月に入って、この2つの市、両市とも飲食店での感染が疑われる事例が少なくなっております。その時短の効果というものが表れているものと考えております。

両市に発令している緊急事態宣言につきましては、まずは4月11日までの間にしっかりと緊急対策に取り組み、感染拡大を収束させることが重要だと考えております。そのうえで、宣言の解除や期間延長の判断につきましては、ギリギリまで状況を見極めたいというふうに考えております。

具体的には、新規感染者数の推移ですとか、クラスターなどの感染の発生状況に関して、医療専門家にご意見を伺い、さらには、地域経済への影響も踏まえて、山形市、寒河江市とも相談しながら、宣言の解除や期間の延長、また期間を延長する場合の緊急対策の内容などを全体として判断してまいりたいというふうに考えております。

## ☆フリー質問

記者

荘内日報、松田です。今のコロナの話もちよっと関わってくるのですがけれども、3月以降連日新規感染者が発生して、知事の負担も相当なものになってきて、毎日頭の痛い思いをされていると思います。その中、副知事が不在になって1か月、そろそろ1か月经ちます。知事の負担を少し下げるためには、早めにもう、選任の必要があると思うんです。個人的にはそう思うのですが、今後のスケジュールは、今どんなふうに考えていらっしゃいますでしょうか。

知事

はい。ありがとうございます。確かにですね、できるだけ早くという思いはあるのですが、ただ本当に今、コロナ対策が目の前で毎日そのことに掛り切りというのが正直なところでもありますので、まずは目の前のこの新型コロナウイルス感染症、この緊急対策、今非常事態宣言も発出しておりますので、それをどうしていくか。そして、その後どうするかとかですね。また、ワクチン接種というのも同時並行で行われますので、その目の前のことをしっかりと全力で取り組んでいきたいというふうに思っています。

副知事不在となって、今どうしているかと言いますと、やはり部局長たちの力をですね、これまで以上に発揮してもらって、県庁の総合力で今乗り切っているというところがあります。全力でしっかり対処していきたいというふうに思っています。

記者

県議会の2月定例会中に、知事もおっしゃいましたが、このままでは自分の行動に制限がかかるという話もありました。今後不在の状況が続くとまた、知事のご自身の行動にもどんどん制限かかっていくんじゃないかなと思うのですけれども、それでも今のところ、すぐの選任というのはありえませんか。

知事

そうですね、はい。確かにこれまでとは違ってですね、これまで以上にちょっと私の仕事量は増えているというふうに思いますし、部局長たちもそうだというふうに思います。できるだけ早くという思いはあるんですけども、ただ、しっかりとですね、議会の皆様のご理解を得られるということが大事だというふうにも思っておりますので、これまで時間は経っておりますけれども、私の説明不足もあったかなというふうに思うところもありますので、そういったことも考えながらですね、ご理解をいただけるように環境づくりもしていければなというふうに、今思っているところです。

まず、目の前は、その前に今乗り切らなきゃいけないということで、臨時議会も、はい、明日に控えております。しっかりと目の前のコロナ対策に全力を注いでいきたいというふうに思っています。

記者

はい、ありがとうございました。

記者

山形放送の新野と申します。今ので関連して、1か月まもなく経ちますが、副知事不在の影響について。新年度もスタートしました。副知事不在の影響について、知事ご自身はどういったところ、影響していると感じていらっしゃるでしょうか。

知事

そうですね。今、緊急事態宣言ですね、山形市・寒河江市両市で県と共同で独自のそういう宣言を行っている状況でありますので、私自身もですね、なかなか山形市内に居住しているものですから、山形市以外のところへは行けていないという状況があります。ただ解除された時にどうなるかということを考えますと、今は何とか凌いでおりますけれども、なかなか私の行動がですね、制限されるのかなという懸念を感じています。

4月11日までは、そういうことはあまり影響しないというところだと思っておりますけれども、解除された後にね、なかなか県庁を留守にするということがやはり、セキュリティと言いますか、その危機管理という意味でどうなのかなと考えますと、これまで案外自由に、数多くですね、内部のことを副知事に任せてと言いますかお願いして、私自身は県民の皆様あるいは現場といったところを回らせていただいたことがありますので、そこがちょっと制約なるのかなと思います。それから県外出張ということもね、どういうふうになるのかなというふうに、ちょっと今心配をしているところです。部局長たちと話し合っているところでは、いつでも連絡つくようにしておけば大丈夫ではないかというようなこともあるのですけれども、そういう話も出ていますけれども、ただやっぱり私自身としては、こういう不在というのはですね、あまり芳しくない状況だなというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。もう1点、副知事の人事案の提案については、いまいまではないというお話ありましたが、その特命補佐の今のポストに若松さんを就任することで今の時点では県政運営は問題ないというお考えでしょうか。

知事

そうですね。これまでそういう体制でやってきておまして、今は「コロナ克服・経済再生特命補佐」というようなことでお願いをしておりますので、今まで通りというわけではありませんけれども、その不足する分をですね、部局長たちに、部長たちにこれまで以上に力を発揮してもらって、凌いでいるという状況であります。

記者

ありがとうございます。

記者

NHKの藤井です。緊急事態宣言のですね、延長か解除かの判断をギリギリとおっしゃいましたが、具体的にいつでしょうか。

知事

はい。11日というのがですね、終期と言いますか、最後の日でありますので、その前ということになるかと思っています。状況、ギリギリと言っていますのは、もうちょっと山形市がですね、減少してくれば、2、3日前にはというのが理想的なのですが、ただまだちょっとそういう状況ではないなと思うので、本当にギリギリになるのかなというふうに思っています。何日ということまでは申し上げられませんが、ギリギリというよりは前日とかですね、そんなふうになる可能性があるかなというふうに思っています。

記者

結構、飲食店は影響が大きくて、仕入れとかにも影響してですね、前日だと基本的に対応は無理だと思うんですよね。その辺についてはどうお考えですか。

知事

はい。飲食店の皆様には、やはり解除なのか延長なのかというようなことで大変、非常にそこに関心と言いますか、注目しておられるというふうに思いますけれども、なるべく早く、本当に、できれば2日前ぐらいにできればよろしいんですけども、できれば、理想的には2日くらい前に皆さんの準備も考えながらというふうには思っているのですが、ただ、感染状況次第でやはり1日前ということになるかもしれません。11日ではなく、とにかく最悪10日ぐらいな感じで考えております。

記者

解除する場合の基準というのもある程度明確にしておくべきというか、そこに関心が集まっているので、総合的判断と言われるとどういった基準でというのがまた関心集まると思うので、その辺どうお考えなんでしょうか。

知事は、期限まで目指すのはゼロ人とか、あるいは数人とかってというのが、そういった単位だとおっしゃっていましたが、なかなかこの状況を見ると難しいんじゃないかと思えますね。そうすると、2桁続いても解除ということがあり得るのか、その辺、感染者数で見るとどうお考えなんでしょうか。

知事

はい。感染者数で見るとですね、やはり2桁というのはちょっと厳しいのかな、解除にとって、そういうふうには思っています。やはり1桁になってもらわないと、という気持ちはあります。ただ、その内容ということもあるかと思えます。ほとんどが跡を追っている、濃厚接触者で、それできちんと跡を追うことができているというような内容であればね、可能性としては、10人であっても可能性としてはあるかなとは思っていますけれども、それ

で総合的なということになるかと思っていますが、あと、お隣の宮城県も減少してきているということもあります。やっぱり総合的な判断というのはあるかと思っています。できるだけ1桁にはなってほしいなという思いがあります。

記者

そうすると、2週間経って、時短の効果が出ているとおっしゃいましたけども、それにも拘わらず2桁続いているという、共同宣言の際にも伺ったんですが、これはどう分析されていますかね。この飲食店にはポイント絞って時短で対策をしたわけで、その効果は出てるんだけど、2桁が続くと。これはどのような認識ですか。

知事

はい。担当のほうから内容を聞いてみますと、やはり家族内感染。最初はですね、若い方々とか移動した方とか、接触を持った方とかいろんな方がいたんですけども、だんだんと山形の特性上ですね、三世代同居とかが全国的には多いということでもありますので、家族内感染で一気にですね、3人、5人、6人とかですね、そういうふうが増えたりしますので、家族内感染が出ているということと、それからやっぱりクラスターが発生しているということ、ここがやはり大きいのではないかというふうに思っています。

記者

そうすると、今後そういった家族内感染に移ってきたとなると、今後の見通してどんなふうを示されているんですか。

知事

見通しですか。

記者

ええ。つまり、感染者の属性が変わってきているわけですよね。それって、今後を見るとどんなことが予想されるのでしょうか。

知事

はい。そうすると原点に戻るといいますか、やっぱり基本的な感染防止対策、そこをやっぱり一人ひとりがですね、これまで以上にしっかりしていただく。あと、会食というものをできる限り控えていただくとかですね、そういったことになるのかなというふうに思います。会食するにしても、食べてる時はマスクは取らなきゃいけないんですけども、しゃべる時はマスクをするというマスク会食と言っていたかと思いますが、私も経験は、教えてもらったりもしましたけれども、やっぱりああいったこともね、しっかりや

らなきゃいけないのかなというふうに思っています。

記者

いや、対策を伺っているんじゃないで、要するに、宮城関連とかそういった飲食店関連がないわけですよね、今。それで家族内感染に移っていると。移ってきたということは、これ、収束の見通しなのか、この先を見るとどうということが予想されるっていうのは、そういうのはないですか。

知事

そうですね、宮城県との往来というのは、やっぱり私は未だにあると思っています。やはりビジネスでありましたり、非常に密接に、通学通勤、あとビジネス上ということで、これは切っても切れない交流がありますので、そこをですね、どうやって、基本的な感染対策をしっかりやりながらオンラインということをもっと進めるということ、あるいは5月5日までというその期限を切ってですね、できる限り対面での交流を避けるとかですね、そういったことをあの時、共同宣言の時に経済界の方もおっしゃってくださいましたけれども、そういったことをやはり期限を切ってやらなきゃいけないのかなというふうに、もっとしっかり徹底していただく必要があるのかなと思っています。

記者さんのおっしゃる、これからどうなるかということですがけれども、家族内感染、それが学校でありましたり、部活でありましたり、それから同僚という職場のほうもありますので、家族内感染が増えてきておりますけれども、そこで収束に向かえばいいですけれども、なかなかそこもですね、その家族だけで一気に終わるといようなことでもないのではないかと懸念もありますので、なんとも今の時点で申し上げることができないというのが正直なところです。

ですけれどもなんとか、山形県民はまじめでありますので、私は収束の方向にみんなで結束して向かっていきたいなというふうに思っているところです。答えになったかどうかわかりませんが。

記者

もう一つ。変異ウイルス出ましたけど、それについてはどう考えていますか。

知事

はい、5日の日に、私が共同宣言の直前に私のところに届いたものですから、それをお知らせをしたわけなんですけれども、その「E484K」という変異株だったと思いますけれども、そのことについては全国的にですね、まだ性質がわからないというふうに聞いております。

ですが、東京、宮城、そして山形と来ておりますので、山形でもかなりそれが感染して



いるのかなという思い、見込みは見込みで調べてみないとわからないんですけども、そのところをやはりもうちょっと、保健所、衛生研究所でしっかりと調べてもらってですね、これからどうなっていくのかということは、やっぱりその性質を知る上でも大事なことかなと思っています。

もう一つ、逆に英国型とかそういった政府のほう警鐘を鳴らしている、重症化しやすいとかですね、そういった変異株のほうもうすでに新潟、福島には発生しておりますけども、最近宮城県でも確認されましたので、そこに対しては大変私としても十分注意をしなければいけないなという思いであります。

県民の皆さんが感染しないようにですね、そのためにもやはりまん延防止等重点措置の期間であります5月5日までは、できる限り宮城県との往来を控えていただきたいというふうに思っております。

記者

山形新聞の田中です。コロナウイルス関連で、4月11日までが期限で、知事の先ほどのご説明だと、解除か延長かの判断はまずは2桁かどうか、そして感染不明がどのぐらいの割合であるのか、こういった2つの、もちろん重症化するというのもあるんだと思いますけども、こういった視点で総合的に判断するということでした。

知事

もう1つ大事なことは、医療のひっ迫があるかだと思います。そこはやっぱり大変大きいかだと思います。

記者

医療ひっ迫、病床占有率ということ、この4点ですね。

その関連で、今週からですね、おそらく学校なんか入学式とかですね、始業式とかで再開してくると思います。この11日までの期限と重なってしまうところもあるかと思うんですね、学校が再開すると。こういうところでの、インフルエンザなんかは特に学校から感染が広がるというところもあるので、教育委員会とかですね、いわゆる学校が、例えばクラスターになるのを避けるとかですね、そういったところでどのようにこれから取り組まれるとか、お考えになっていること、もしくは指示なさっていること、あれば教えてくださいたいと思います。

知事

はい。学校はですね、かなり具体的に細かくいろいろなことを教育委員会ではルールを決めているというふうに聞いております。それで、学校にどうしても持ち込まないためにもですね、県としても入学式前に収束させたいものだという思いがあったものですから、

できるだけ早く緊急事態宣言というものを独自で、山形市と、また寒河江市と、最も感染率の高いところで共同宣言をしたわけでありますけれども、寒河江はなんとかなるかなという思いですけれども、山形市のほうがまだでありますので、あと県内に少しずつばらけてきているというような印象も持っています。

そんなこともありますので、やはり今記者さんがおっしゃったように、学校というところでクラスター、集団発生しない、させないということが大事だと思っていますので、今一度ですね、教育委員会のほうとも話し合っ、これまで以上にと言いますか、しっかりと感染防止対策をですね、改めて徹底していただくようにしたいなというふうに思っています。今までと違ったようなことというまでは、ちょっと考えておりません。

記者

そうすると、例えば入学式の中止であるとかですね、学校再開時期を例えば遅らせてもらうとかですね、去年なんかは学校が休校になったり、4月なんかあつたりもありましたけれども、そういった措置は今のところは取らないということになるわけですかね。

知事

はい、そういった措置を取るということは聞いておりませんので、多分取らないのではないかと考えています。昨年のこの時期と違うところは、やはりこの新しい生活様式、マスク着用とかですね、そういった、あと消毒、密にならないというようなことで、学校でもしっかりと対処してくださっていますので、そういった昨年とは違う環境がありますので、できる限り子どもたちのその学習する機会というものがですね、入学も含めて、できる限り普通というか、できる限り順調に進めていただくのが良いのではないかと、今のところですね、感染状況を見ながらではありますけれども、今のところそのように考えています。

記者

ありがとうございます。

記者

朝日新聞の鷲田と申します。まず、緊急事態宣言の件でお伺いしたいんですけども、遅くとも10日には決めたいということでしたが、一方で飲食店でのクラスターとかそういったものは減っているってというような分析でしたけれども、これはもし延長するとなった場合には、時短要請も伴うものになるのか、それとも宣言だけ継続して時短要請については解除するのか。そこらへんはどのようにお考えですか。

知事

そういった内容のことについてはやはり議論してみたいというふうに思います。今ここ

で、私が一人で答えるというよりは、本部員会議で打ち合わせなり、会議でしっかり議論して決めたいというふうに思います。あとそれから、医療専門家のお話しも聞きたいというふうに思っています。

記者

もう一点、変異株の件なんですけれども、例えば私たちも突然、変異株って言われてよく分からなかったものですから、なかなか質問もできなかつたんですけれども、先ほどちょっとまだ性質の分からないものだというところの話もありましたが、これは県にとっては、懸念材料なのかそれとも楽観視しているものなのか、どちらなんですか。

知事

性質が分からないので、楽観視もできないというふうに思います。

やはり、どちらかといえば懸念になるんだろうというふうに思います。まず性質が分かればいいのですけれども、対処のしようがあるかと思ひ、対処のしようと言いましても、どういう性質かによりますので。また本県の何パーセントぐらいがこの変異株になっているのかとかですね、感染力が強いのか強くないのか、そういったところもわかっていないと聞いておりますので、そういったところをしっかりとですね、できる限り調査してもらいたいなと思ひています。

記者

一方でですね、そのよく分からないというところの怖さはあると思うんですけれども、一方で、この前の共同宣言の後の記者会見のみが多分この変異株に関する発表の場だったと思うんですが、ホームページなり、県の **Twitter** とかですね、見てもそういった変異株に関する情報っていうのが全く発信されていないように見受けられてですね、報道ベースでしか、多分世の中には県民も含めて知る場所がなかったのかなと思うんですけど、そういった情報公開についてはどのようにお考えでしょうか。

知事

できる限り県民の皆様に広くお伝えすることが大事かなと思ひていますので、担当のほうで今準備してるかどうかわかりませんが、できる限りお知らせしていきたいというふうに思ひます。情報というものはなるべく知っていただくことで、不安感とかですね、恐怖心というものが、知っていただくことで和らぐということがあると思ひていますので、それは情報をきちんとお届けすることが大事だというふうに思ひています。

記者

今後、今回の変異株に関してもちゃんと情報は公開されるべきだという考えで。

知事

はい、そういうふうに思っています。

記者

わかりました。ありがとうございます。

記者

河北新報の奥瀬と申します。よろしくお願ひします。宮城との往来について再度お伺ひしたいんですけども、先ほど宮城との往来はまだあると思うというふうにおっしゃっていましたが、それに関しては、そうすると不要不急でないから行っても致し方がないというような、そういう人に関してもこの後はもっとオンライン化とか、そういったことを活かしていく必要があるという、そういうふうと考えてらっしゃるということでしょうか。

知事

通勤通学は致し方ないというふうに思いますが、ビジネスですね、そういったことではやはり 5 月 5 日までが重点措置でありますので、期間中ということで、期限を切ってもできる限りオンラインとか電話とか、物を運ぶときには宅急便であるとか、そういった手法を使っただけならなというふうに思っています。

私の知っている方がですね、美容室の方でありますけれども、仙台から色々な化粧品とかいろんなものを取り寄せているらしいんですけども、「行っていいですか」というふうにお電話がきたそうで、「断れなかった」とおっしゃってました。ですから、そういったことがあるんだなあということを実感しています。なかなか断りにくい場面もあるかと思うんですけども、5 月 5 日まではというふうに期限を切って、お断りするということであればそれは可能なのではないかというふうに思っていますので、そういったことでできる限り宮城県が収まるまでですね、山形県も山形市も収まるのが大事なんですけれども、お互いに力を合わせて、収束に向かうというのが大事ななというふうに思っています。

記者

あとですね、なかなか難しいと思うんですけども、緊急事態宣言を県で独自に 3 月末に出してからとか、共同宣言でも 5 月 5 日まで宮城との往来を控えるようにとか、そういうやり方をずっと続けている中で、実際どのくらいその公共交通機関とかが数字として往来が減っているとか、そういったものって何かデータとしてあるのでしょうか。

知事

データですか。データはちょっと、やはり経済界からお聞きしないと。あと車の量とかですね、自動車の通行量ですね、あとバスの乗客数とかですね、そういったことがあるかと思えますけれども、あと電車も含めて。いろんな手段で往来があるものですから、全体としてどのぐらいかというそういうのはまだ私の手元にはないのですけれども、できる限り調べてみたいかなというふうに思っています。

記者

共同通信の阪口です。まず緊急事態宣言、今出てるのは寒河江と山形だと思うんですけども、寒河江は先程おっしゃったみたいにゼロの日が確認されるようになった。一方で山形は高止まりというか横ばいというか、状況が続いていると思います。これ、2つはどのように違うというふうに分析されていますでしょうか。

知事

そうですね。まずは人口というのが違うと思います。人口がやはり多いとですね、同じ対策を取ってもなかなか行き渡らないといえますか、そういうことがあるかと思っています。これはだから大都市と、首都圏と地方ということにも当てはまるんですけども、県内でもやはり山形市と例えば他の市町村というふうにも当てはまるのかなというふうに思っています。人口少ないところだと対策を行うことで、徹底できたりするんですけども、人口多いところではやはり延々とですね、家庭、家族、あるいは職場といったところで、感染していくというようなことがあるのかなというふうに私は思っています。大きなところはそこかなと思いますけれども。

記者

一方でその徹底具合、時短の徹底具合という意味では、両市とも 90%、ほぼ 100%に近いお店が協力していると思います。そう意味では徹底具合という意味ではそこまで変わらないんじゃないかなという、数字的にはそういうふうに見えるんですけども。例えばこの宮城との往来がやっぱり続いているというふうに先ほどおっしゃいましたけど、その辺も要因としてあるのか、どのようにお考えですか。

知事

2週間前ぐらいのが、10日ぐらい前のことが今起きてるんだということでありまして、3月、4月の初めまでは人の移動がやはり大変ある時期といえますか、一年の中でもそういう移動の多い時期だというふうに思っています。やはりそれが来ているということはあるかと思っています。宮城県に限らずですね。そういったことが1つあるかなと思いますし、あと職場が寒河江よりは山形市の方が多いということで、クラスターが今でも山形市は最

近でも発生しているというようなことがありますので、やはり収まりにくいということはあるかと思っています。

記者

もう一件、現在寒河江の方は減っているという、今後は急増する可能性ももちろんゼロではないと思うんですけれども、そのままであれば11日で解除の方向という理解でよろしいでしょうか。

知事

今の状況が続けばということでありますけれども、今、決定的なことはちょっと申し上げられませんが、ゼロの日があつて、1人とか2人とかあつて、あとゼロがあつてとか、そういうことが続けばね、解除の可能性は高いというふうに思います。

記者

まん延防止等重点措置なんですけれども。国のほうで、国会でも今注視しているところに山形が挙げられたりしていますけれども、今時短を発表されたときに49人とかつていう、かなり高い数字が出たときに比べれば、横ばいは続いていますけど、ちょっとは下がってきているのかなというふうには認識しているんですけれども。このまま例えば、この今の状況が続けばという前提ですが、更に強い措置というのにも踏み込む可能性は今あるんでしょうか、山形市に関してなんですけれども。

知事

いや、今の状況で微減といいますか、少しずつ減っているというような状況かというふうに捉えていますので、今の状況ですと、重点措置までは至らないのかなと思いますし、できる限り医療ひっ迫というようなところもですね、もっと工夫をしながら医療体制というものもまた強化しながらですね、できる限りまん延防止等重点措置の適用を受けないような方向にもっていければなというふうに思っています。

重点措置っていうのは、今の状況と何が違うかといえば、知事が要請から命令ができるようになったりですね、あと罰則というような適用ができるようになるということで、そういうことは我が山形県の場合はですね、県民の皆さんがしっかりといろんなことを順守して下さるといふ、そういうところで県民性がありますので、そこまでは私は必要ないのではないかなというふうに思っているところです。

記者

ありがとうございます。

記者

さくらんぼテレビの白田です。今の関連で1点なんですけれども、緊急事態宣言が延長になったとしても、現状であれば重点措置は要請しないお考えということでよろしいですか。

知事

はい。私の心情で申し上げれば、はい、そうです。

記者

すいません、追加で、東北 DC について、昨日秋田の佐竹知事が縮小せざるを得ない、積極的な PR は行わないというような方針を示されていましたが、この DC については現状吉村知事はどのように考えていらっしゃいますか。

知事

はい、もうできれば早く仲間入りをしたいという思いであります。ですが、この感染状況でありますので、昨日もですね、東北観光推進機構の松木会長とちょっと電話でお話しをしました。どういうふうになっていくかもちろん感染状況次第なんでありまして、最悪の場合でありましても、延長ということに例えばなったとしてもですね、他の地域については地域を区切ってでもやはり東北 DC をですね、実施できるようなそういうふうになって欲しいなど、なるのが望ましいというふうに思っています。

記者

県としては引き続き PR は進めていくというお考えでよろしいですか。

知事

PR はそうですね。PR は私はしてよろしいのではないかと考えています。山形県の場合は4ブロックに分かれていて、今村山地域のところが大変な状況になっていますので、他の3地域については、まず他の県と遜色ないといいますかね、そんなに多いというようなことではないというふうに捉えていますので、できる限り DC も回していただければというふうに思っています。

記者

縮小というお考えはないということよろしいですか。

知事

それについてはどういうことができるのか、観光文化スポーツ部がありますので、しっかり議論したいというふうに思います。